

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

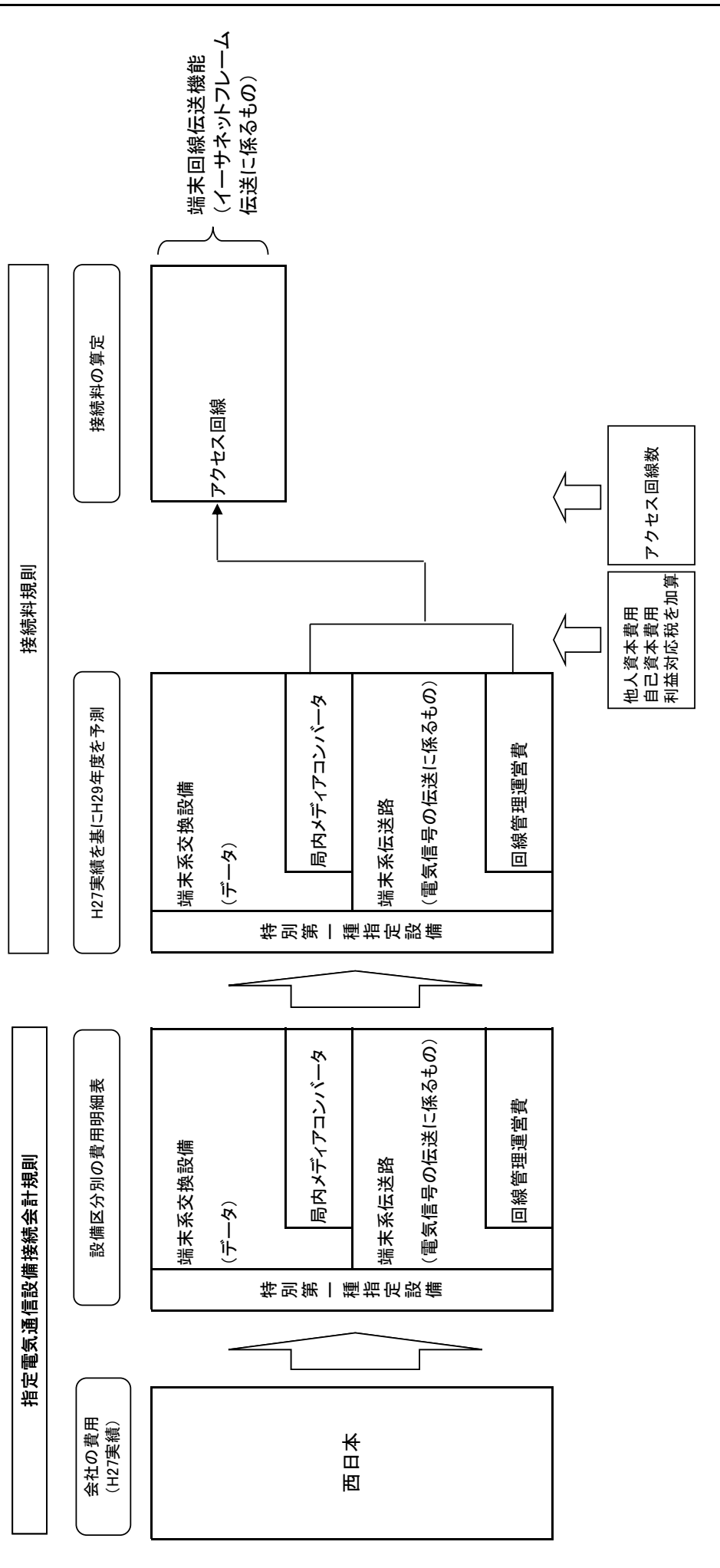
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	803	612	1,415	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	14	1	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	93	4	97	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	41	2	42	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	951	619	1,568	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,339	84	3,423	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	5	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	25	1	26	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	32	75	107	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,401	160	3,561	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	265	12	278	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20	2	22	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	520	8	528	
⑭固定資産除却損	5	1	6	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	30	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	921	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,064	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H29年度稼働)
d.全回線数(回線)	75,824	Ⅸの2の③合計回線数(H29年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	2,350	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,012	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	619	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	74,003	Ⅸの1の③合計回線数(H29年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	697	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,066	3,066	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成29年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	3,362	1,012	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	697	697	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	7,125	4,775	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,220,583 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,132 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

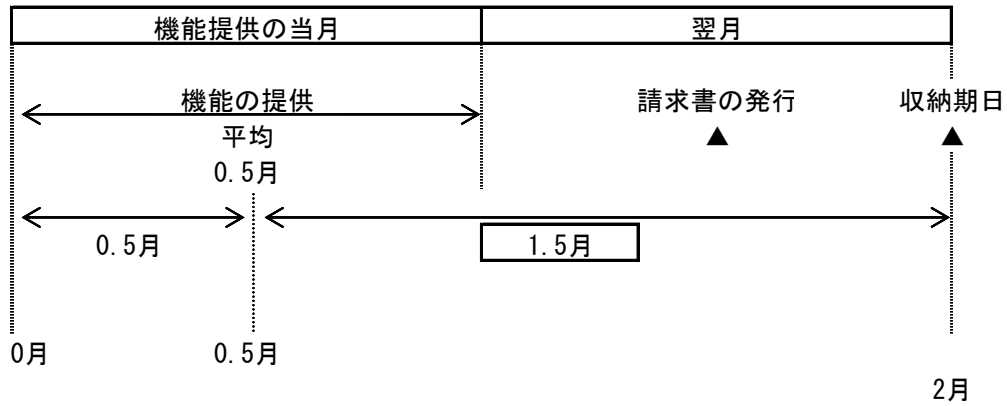
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,588,396 (A)
貯蔵品 (※)	19,602 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H27) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,588,396	有利子負債 976,259 (0.307)	H27稼働 電気通信事業固定資産 2,588,396	③ 圧縮後の資本構成比	有利子負債 976,259 (0.360)	↑ 負債
	その他の負債 444,591 (0.140)			退職給付引当金 211,695 (0.078)	
	退職給付引当金 231,764 (0.073)		② 流動資産の 圧縮 ▲464,660		
	自己資本 1,527,346 (0.480)	貯蔵品(月平均) 19,602		自己資本 1,527,346 (0.562)	↑ 資本
流動資産等 591,564		投資等 3,820			
		運転資本 103,482			
計 3,179,960	① 流動資産の理論値と 実績の差 126,904-591,564=▲464,660	計 2,715,300		計 2,715,300	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{976,259}{\text{負債}} + \frac{211,695}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,715,300}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.438}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{976,259}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{976,259}{\text{負債の合計}} + \frac{211,695}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.822}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.822}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.178}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.438}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.562}$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.96%

(単位：%)

年度	27
区分	
他人資本利率	0.96

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.68%

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27	平均
区分						
他人資本利率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $0.96\% \times 0.822 + 0.68\% \times 0.178 =$ 0.91%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	27	28	29	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	—	
①-②	7.54	7.54	7.54	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		4.84	4.84	4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

VIII.利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率
事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.036 \Rightarrow x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y = \underline{0.0347 y}$$

③法人税実効税率
法人税額を x_2 とする。

$$x_2 = \text{事業税引後利益} \times 0.234 = (y - 0.0347 y) \times 0.234 = \underline{0.2259 y}$$

④道府県民税実効税率
道府県民税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{法人税額} \times 0.010 = 0.2259 y \times 0.010 = \underline{0.0023 y}$$

⑤市町村民税実効税率
市町村民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.060 = 0.2259 y \times 0.060 = \underline{0.0136 y}$$

⑥地方法人税実効税率
地方法人税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.103 = 0.2259 y \times 0.103 = \underline{0.0233 y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率
利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 = \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①1Gbps回線数	594	671	747	709	
②1Gbps以外の回線数	61,409	69,332	77,256	73,294	
③合計	62,003	70,003	78,003	74,003	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①1Gbps回線数	890	1,007	1,121	1,064	
②1Gbps以外の回線数	62,722	70,719	78,801	74,760	
③合計	63,612	71,726	79,922	75,824	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	150,469	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	191	5,894	平成29年度予測値
比率	0.03139	0.96861	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	151	162	163	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	50	54	55	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	41	38	36	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	21	21	20	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	861	491	520	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	8	8	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	5	5	装置本体及びケープルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,131	775	803	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,229	5,776	6,008	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	2,653	2,625	2,420	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	1,203	1,329	1,382	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	164	190	214	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,619	1,788	1,860	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	374	413	430	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	593	655	681	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	239	264	274	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,644	9,548	9,930	
	正味固定資産	3,430	3,493	3,339	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	528	547	564	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	196	214	232	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	38	37	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	576	596	612	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	117	117	117	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	196	196	196	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	51	51	51	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	314	314	314	
	正味固定資産	84	84	84	

設備区分別固定資産明細表

(平成27年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 建物, 機械器具, 自動車), acquisition method (e.g., 新築, 購入), and various financial metrics (e.g., 取得価額, 減価償却累計額, 期末帳簿価額). The table is organized into sections for different asset categories and includes a total row at the bottom.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,608	13,456	151
共通費	1,011	986	25
管理費	881	856	25
試験研究費	1,229	1,188	41
通信設備使用料	121	121	0
租税公課	559	538	21
減価償却費	6,777	5,916	861
固定資産除却費	506	500	6
(再)除却損	282	279	3
合計	24,693	23,562	1,131

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	134	134	0
	減価償却累計額	119	119	0
	正味価額	15	14	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	114,851	109,293	5,557
	減価償却累計額	100,277	97,412	2,865
	正味価額	14,574	11,881	2,693
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	20,343	19,471	872
	減価償却累計額	17,444	16,696	748
	正味価額	2,899	2,775	124
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	178	176	3
	減価償却累計額	143	141	2
	正味価額	35	35	1
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	47,588	45,970	1,619
	減価償却累計額	36,470	35,225	1,245
	正味価額	11,118	10,744	374
構築物	取得価額	3,935	3,801	134
	減価償却累計額	3,343	3,230	114
	正味価額	591	571	20
機械及び装置	取得価額	250	246	4
	減価償却累計額	222	218	3
	正味価額	28	27	1
車両及び船舶	取得価額	110	109	1
	減価償却累計額	84	83	1
	正味価額	26	26	0
工具、器具及び備品	取得価額	4,029	3,964	65
	減価償却累計額	3,200	3,149	51
	正味価額	829	815	14
リース資産	取得価額	29	29	0
	減価償却累計額	17	17	0
	正味価額	12	12	0
土地	取得価額	5,321	5,147	174
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	5,321	5,147	174
建設仮勘定	取得価額	204	196	8
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	204	196	8
無形固定資産	取得価額	42,779	42,572	207
	減価償却累計額	40,536	40,351	185
	正味価額	2,243	2,220	22
合計	取得価額	239,749	231,105	8,644
	減価償却累計額	201,856	196,642	5,213
	正味価額	37,893	34,463	3,430

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	17,568	0	17,568	17,040	528
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	97,706	95,673	2,034	2,034	0
共通費	5,617	4,893	723	704	19
管理費	11,479	10,035	1,445	1,427	18
試験研究費	2,678	2,678	0	0	0
通信設備使用料	39	39	0	0	0
租税公課	21,110	21,010	100	98	2
減価償却費	47,538	45,970	1,568	1,560	8
固定資産除却費	12,731	12,686	45	44	1
(再)除却損	2,873	2,835	39	38	1
合計	216,466	192,983	23,482	22,907	576

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	17,479	17,479	0	0
		減価償却累計額	15,258	15,258	0	0
		正味価額	2,220	2,220	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,171	5,171	0	0	
	減価償却累計額	4,705	4,705	0	0	
	正味価額	466	466	0	0	
無線機械設備	取得価額	3,653	3,653	0	0	
	減価償却累計額	3,234	3,234	0	0	
	正味価額	418	418	0	0	
電力設備	取得価額	7,095	7,095	0	0	
	減価償却累計額	6,084	6,084	0	0	
	正味価額	1,011	1,011	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	92	92	0	0	
	減価償却累計額	77	77	0	0	
	正味価額	15	15	0	0	
空中線設備	取得価額	222	222	0	0	
	減価償却累計額	150	150	0	0	
	正味価額	72	72	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,647,007	2,647,007	0	0
		減価償却累計額	2,214,751	2,214,751	0	0
		正味価額	432,256	432,256	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,403,333	1,403,333	0	0	
	減価償却累計額	1,137,685	1,137,685	0	0	
	正味価額	265,648	265,648	0	0	
海底線設備	取得価額	4,355	4,355	0	0	
	減価償却累計額	4,126	4,126	0	0	
	正味価額	229	229	0	0	
建物	取得価額	93,233	87,796	5,437	5,320	
	減価償却累計額	70,428	66,469	3,960	3,875	
	正味価額	22,805	21,328	1,477	1,445	
構築物	取得価額	7,969	7,510	459	450	
	減価償却累計額	6,772	6,381	390	382	
	正味価額	1,198	1,129	69	68	
機械及び装置	取得価額	2,400	2,147	253	248	
	減価償却累計額	2,012	1,783	228	223	
	正味価額	388	363	25	24	
車両及び船舶	取得価額	414	402	12	12	
	減価償却累計額	317	308	9	9	
	正味価額	96	94	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	18,946	13,982	4,964	4,913	
	減価償却累計額	15,736	11,631	4,105	4,062	
	正味価額	3,210	2,351	859	851	
リース資産	取得価額	119	114	6	6	
	減価償却累計額	73	69	4	4	
	正味価額	46	44	2	2	
土地	取得価額	13,162	12,076	1,086	1,061	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	13,162	12,076	1,086	1,061	
建設仮勘定	取得価額	7,922	7,922	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,922	7,922	0	0	
無形固定資産	取得価額	131,003	98,815	32,188	32,082	
	減価償却累計額	110,221	83,192	27,030	26,941	
	正味価額	20,782	15,624	5,158	5,141	
合計	取得価額	4,363,574	4,319,169	44,405	44,091	
	減価償却累計額	3,591,630	3,555,904	35,726	35,496	
	正味価額	771,944	763,266	8,679	8,595	